

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ICTまち・ひと・しごと創生推進事業			担当部局	情報通信国際戦略局		作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	情報通信政策課		課長 小笠原 陽一			
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略 改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成27年6月30日閣議決定)					
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「日本再興戦略 改訂2015」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、農業、医療、教育、防災など各分野で地域が直面する課題解決に貢献し、各地域の産業や行政の効率化、生産性向上を通じて地域の活性化に資するため、ICT街づくり等の成功モデルの横展開を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	成功モデルの横展開に取り組む自治体や事業者等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費(機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用)の一部を補助。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		補正予算	-	-	500	-	-	700		
		前年度から繰越し	-	-	-	498	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 498	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	0	0	2	498	700	-		
	執行額	-	-	1	-	-	-			
執行率(%)	-	-	50%	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度		
	成功モデルの自立的な横展開	成功モデルの普及展開数	成果実績	件	-	-	-	32	年度	
			目標値	件	-	-	-	100		
		達成度	%	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	補助事業の交付決定数	活動実績	件	-	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	18			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	補助事業の交付決定額の合計 ／補助事業の交付決定件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	18			
		計算式	百万円/件	-	-	-	329百万円/18件			
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0	1.5	「新しい日本のための優先課題推進枠」要望事業:700百万円						
	職員旅費	0	1.5							
	委員等旅費	0	1.9							
	情報通信技術研究開発調査費	0	65.1							
	情報通信技術利活用事業費補助金	0	630							
	計	0	700							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、農業、医療、教育、防災など各分野で地域が直面する課題解決に貢献し、各地域の産業や行政の効率化、生産性向上を通じて地域の活性化に資するためのものであり、国民や社会のニーズは高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2015」や「日本再興戦略改訂2015」、「世界最先端IT国家創造宣言」等の政府方針に基づき、日本経済の再生や社会的課題の解決に大きく貢献するものであり、国による補助事業として実施することが適当である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、農業、医療、教育、防災など各分野で地域が直面する課題解決に貢献し、各地域の産業や行政の効率化、生産性向上を通じて地域の活性化に資するためのものであり、優先度は高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業内容を確認して交付決定等を行っており、支出先の選定は妥当である。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	①小規模地方公共団体は定額だが、②①以外の地方公共団体又は民間事業者は1/2は自己負担であり、妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の見積もりや請求書を勘案して補助金の額を確定しており、単価は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・用途が事業目的に真に必要なものに限定されているかを適切に審査しており、問題ない。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	効率的な事業執行を行っているかを適切に審査しており、問題ない。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針2015」や「日本再興戦略改訂2015」、「世界最先端IT国家創造宣言」等の政府方針に基づき、農業、医療、教育、防災など各分野で地域が直面する課題解決に貢献し、各地域の産業や行政の効率化、生産性向上を通じて地域の活性化に資するため、ICTを活用した街づくりの横展開に取り組む自治体や事業者等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費(機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用)の一部を補助するものである。事業の実施にあたっては、公募及び外部評価により、成果が期待できる事業を適切なプロセスにより選定することとしており、必要な事業を効率的・効果的に実施している施策であると認められる。				
	改善の方向性	平成27年度への繰越事業についても既に一次公募分は交付決定を行っており、引き続き適切に事業執行を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	所見を踏まえ、引き続き適正な予算執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省

↓

【一般競争入札等】

A. 請負業者
1. 2百万円

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	A.			E.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	ICTを活用した街づくりの成果事例のうち「センサーネットワークを活用した鳥獣被害対策」に関する導入マニュアルの作成に係る調査等	4.9			
	計		4.9	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社野村総合研究所	ICTを活用した街づくりの成果事例のうち「センサーネットワークを活用した鳥獣被害対策」に関する導入マニュアルの作成に関する調査等	4.9	2	88.2%
2	優成監査法人	情報通信政策課が実施する平成26年度補正予算「ICTまち・ひと・しごと創生推進事業」における額の確定に係る補助業務等の請負	4.6	4	32.9%
3	有限会社ライブフォー	ICTを活用した街づくりの成果事例のうち「個人番号カードを活用した母子健康情報管理等」に関する事例紹介ビデオの作成業務	1	随意契約	-
4	株式会社総合PR	「ICT街づくりサミット(地方版)@前橋」の開催支援業務に係る請負	0.9	随意契約	-
5	日本旅行株式会社	「ICT街づくりサミット(地方版)@米子」の開催支援業務に係る請負	0.7	随意契約	-
6	ANAクラウンプラザホテル	「地域ICTサミットin沖縄」の会場等の借り上げ	0.6	随意契約	-
7	株式会社大和速記情報センター	ICT街づくり推進会議(第9回、第10回)の開催に係る経費の支出	0.1	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック